

全産業の業況判断は、 足元2期ぶりに改善、先行き悪化見通し

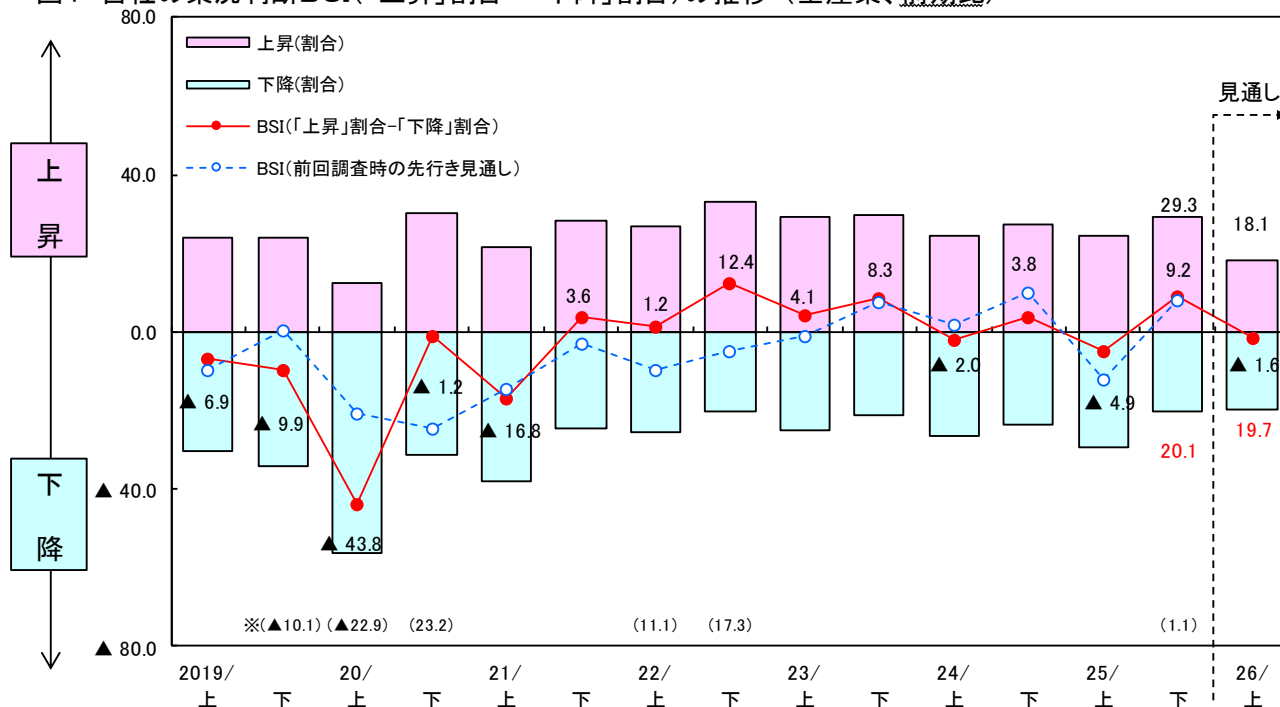
【特別調査】『2026年度賃上げ意向』（速報）

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業・事業所に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'25年度下期^{注1}における自社の業況判断BSI^{注2、3}は、全産業で2期ぶりに改善した。

また、先行き（'26年度上期）については、全産業で悪化する見通しとなった。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移(全産業、前期比)



※グラフ下部の()内の数値は、「前回調査時点の先行き見通しBSI」と「実績BSI」の差を示している(ただし、乖離幅10ポイント以上の調査期と今回調査実績のみ記載)。

注1：上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。
 注2：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。判断基準については、業況判断は前期(半年前)との比較、それ以外は前年同期(1年前)との比較によっている。
 注3：BSIの算出については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、総務省「平成28年経済センサス(活動調査)」、「令和3年経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。
 ～'20/下 【ウエイト】全産業：100.0、製造業：8.6、建設業：12.4、卸売業：9.6、小売業：23.2、サービス業：46.3
 '21/上～ 【ウエイト】全産業：100.0、製造業：7.0、建設業：11.1、卸売業：6.3、小売業：22.0、サービス業：53.6

I. 調査結果の概要

【個別項目（全産業）】

1. 自社の業況判断 足元改善するものの、先行きは悪化見通し
2. 売上高判断 足元改善するものの、先行きは悪化見通し
3. 価格判断 足元仕入価格・販売価格はいずれも上昇、先行きはいずれも低下見通し
4. 在庫判断 足元過剰感が強まるものの、先行きは弱まる見通し
5. 経費判断 足元増加するものの、先行きは減少見通し
6. 経常利益判断 足元改善するものの、先行きは悪化見通し
7. 資金繰り判断 足元悪化するものの、先行きは改善見通し
8. 設備投資（除く電力） '25年度設備投資額（実績見込）は前年度比4.5%増加
9. 雇用 足元不足感が強まるものの、先行きは弱まる見通し
10. 経営上の問題点 「原材料価格の上昇」、「経費の増加」が上位

【業況判断の結果と見通し】

山陰企業の足元（'25年度下期）の業況感は、全産業で2期ぶりに改善した（▲4.9→9.2）。製造業は、米国関税政策の不透明感の後退、価格転嫁の進展などを背景に「食料品」、「輸送機械」、「鉄鋼・金属」などが改善し、全体でも改善となった（▲8.1→10.6）。また、非製造業でも、価格転嫁の進展などを背景に、「石油燃料小売」、「自動車小売」、「百貨店・スーパー」の改善などから、全体でも改善となった（▲4.6→9.0）。

先行き（'26年度上期）は、全産業で悪化する見通しとなった（9.2→▲1.6）。製造業は、「食料品」、「電気機械」、「その他製造」などの悪化見通しを受け、全体でも悪化見通しとなった（10.6→7.9）。非製造業は、「飲食店・宿泊」、「石油燃料小売」、「その他卸」などの悪化見通しを受け、全体でも悪化する見通しとなった（9.0→▲2.3）。

足元では、賃上げ（春闘）の動きは昨年並みと見込まれるものの、中東情勢の混乱に伴う原油価格の急騰や円安基調の長期化が懸念されている。先行きの国内物価には上昇圧力が続くと考えられ、消費マインドの改善や価格転嫁の動きが鈍化する可能性がある。また、設備投資は足元では総じて増勢にあるものの、生産活動は原油をはじめとする輸入物価上昇などの影響から、一進一退の動きが続くと見込まれる。観光関連については、NHK連続テレビ小説「ばけげん」の効果により足元では改善がみられるものの、この効果は次第に剥落していくとみられ、弱含み横ばいの推移が見込まれる。

以上を踏まえると、'26年度上期の当地企業の業況感は、総じて持ち直しの動きが緩慢にとどまると予想される。

【特別調査：2026年度賃上げ意向（速報）】（詳細は4月中に公表予定）

- ・賃上げを実施する先は83.2%と、'25年度意向をやや上回る。
- ・賃上げする項目は「定期昇給」が72.4%、「ベースアップ」が51.9%など。
- ・ベースアップ引き上げ率については「2%～3%未満」が25.1%で最多。

【調査要領】

1. 調査時期
2026年2月20日～3月12日
2. 調査方法
WEBおよび郵送によるアンケート
対象先：山陰両県の主要企業1,200先
3. 回答企業数483社（回収率40.3%）
（うち鳥取県181社、島根県302社）
（うち大企業40社、中小企業443社）

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	37.5	非製造業	62.5
食料品	7.9	建設業	18.8
繊維品	1.4	卸売業	12.4
木材・木製品	2.7	小売業	8.7
パルプ・紙	1.7	うち百貨店・スーパー	2.7
窯業・土石	2.5	サービス業	22.6
鉄鋼・金属	6.4	運輸	3.1
一般機械等	3.5	情報通信	3.3
電気機械	4.8	飲食店・宿泊	3.9
輸送機械	2.7	他のサービス	12.2
その他製造	3.9	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。